

[36] ベナン

1. ベナンの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1972年、5度目のクーデターによりケレク政権（1972年～1991年）がマルクス・レーニン主義に基づく社会主義を国是として成立し、1975年に国名をベナン人民共和国に変更した。以後、穏健で現実的な政策により安定を維持するが、経済状況の悪化に1980年代後半の東欧の激動が重なり、マルクス・レーニン主義を放棄した。1991年に元世界銀行理事のソグロ氏が大統領に選出され、民主的な国家機構の整備が進められたが、社会的負担の増大に対する国民の不満から、1996年の大統領選で、ケレク氏が大統領に返り咲く結果となった。2001年の大統領選で再選されたケレク大統領は、民主化と経済構造調整を引き続き推進した。2006年3月の大統領選では前西アフリカ開発銀行総裁のボニ・ヤイ氏が初選出され、経済発展への期待が高まっている。また、ボニ・ヤイ大統領は積極的に政治汚職の払拭に努めている。

当面の外交上の課題は、IMF、世界銀行との協調により構造調整を引き続き推進すること、及び援助獲得を目的とした先進諸国との関係を強化することである。また、ECOWAS、協商理事会 (Conseil de l'Entente) を通じた地域協力の強化も課題として挙げることができる。

(ロ) 経済を概況すると、農業部門が労働人口の50%以上、GDPの約5分の2を占めており、農業依存型の経済である。主要輸出農産品は綿花である。同国の経済改革努力に対する援助国・機関の評価は高く、2005年の実質GDP成長率は3.5%、消費者物価インフレ率は5.5%と、インフレ率の増加が若干気になる結果となっている。現在、同国はUNDPの人間開発指数（2005年）において、177か国中163位に位置し、出生時平均余命54.3才、成人識字率34.7%、乳児死亡率は出生1000単位あたり90人、5歳未満では152人など、世界でも貧しい国の1つに数えられている。

(2) PRSP

ベナン政府は、PRSPを2002年12月に策定し、その中で、(イ) 中期的なマクロ経済フレームワークの強化、(ロ) 人的資源開発と環境整備、(ハ) グッド・ガバナンスと組織能力強化、(ニ) 持続可能な雇用の促進と貧困層の意志決定や生産過程への参加を柱とし、現在その具体的実施に努めている。また、2006年4月、ヤイ大統領は新政権発足後「100日間行動計画」を提唱し、貧困対策として緊急プログラム（農業の近代化、エネルギー、等）の実施を重視している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		8.4	5.2
出生時の平均余命 (年)		55	53
G N I	総 額 (百万ドル)	4,258.73	1,806.11
	一人あたり (ドル)	510	330
経済成長率 (%)		3.9	3.2
経常収支 (百万ドル)		—	-18.14
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,854.67	1,291.79
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	363.86
	輸 入 (百万ドル)	—	453.95
	貿易収支 (百万ドル)	—	-90.09
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		351,201,415,709.00	—
財政収支 (CFAフラン)		-232,712,180,281.00	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.6	2.1
財政収支 (対GDP比, %)		-10.3	—
債務 (対GNI比, %)		22.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		111.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.5	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	1.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		349.05	266.88
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		113	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	8.90	9.34
	対日輸入 (百万円)	1,910.34	1,491.86
	対日収支 (百万円)	-1,901.44	-1,482.52
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ベナンに在留する日本人数 (人)		45	4
日本に在留するベナン人数 (人)		31	3

ベナン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	30.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	34.7(1995-2005年)	27.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	78(2004年)	41(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.81(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	33.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	89(2005年)	149(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	150(2005年)	252(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	840(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	1.8 [1.2-2.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	144(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	10,697(1997年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67(2004年)	63
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33(2004年)	12
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6(2005年)	2.1
人間開発指数 (HDI)		0.437(2005年)	0.374

注) []内は範囲推計値。

2. ベナンに対するODAの考え方

(1) ベナンに対するODAの意義

我が国は、PRSPに基づく同国の積極的な民主化及び経済改革努力を評価しており、こうしたオーナーシップに基づいた改革を支援することは、我が国が進める TICAD プロセスの中でも重視されている。また同国の一人当たりの GNI は、510 ドル (2005 年、世界銀行) であるなど、依然として LDC に留まっており、最貧国の 1 つである同国に対する支援は、我が国の ODA 大綱にも謳われている「貧困削減」の観点からも重要である。

また、同国は西アフリカの主要産業の 1 つである綿花の産出国であるが、近年の欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与等に起因する市場価格の変動により、大きな経済的打撃を受けていることから、ブルキナファソ、チャド、マリとの 4 か国と共に、公正な市場を求めて綿花イニシアティブを推進している。我が国が、同国の産業振興、経済成長を通じた貧困削減のために、同イニシアティブを支持すること、また、同国が開発と貿易に一貫して取り組む観点からも、同国への支援は重要である。

(2) ベナンに対するODAの基本方針

我が国は、ベナンの貧困削減努力を支援するため、教育、水供給、衛生、保健・医療等の基礎生活分野を中心とした無償資金協力及び水産、農業分野等での研修員受入、専門家派遣、開発調査等の技術協力のほか、慢性的な食糧不足が深刻である同国に対し、食糧援助、食糧増産援助、及び同国民にとって海産物が重要な動物性蛋白質源となっていることから、水産分野での無償資金協力を実施している。さらに、同国の貧困削減の構造調整改善を支援するためのノン・プロジェクト無償資金協力を 2000 年度までに合計 41 億円供与した。また、人的資源分野等での研修員受入、水産分野での専門家派遣を実施している他、2003 年 7 月には JOCV 派遣取極の署名がなされ、2005 年には、第一次対ベナン JOCV が活動を開始した。2007 年 8 月 1 日現在、33 名の JOCV が活動している。

(3) 重点分野

同国の貧困状況にかんがみ、直接地域住民の生活改善に貢献するような BHN への支援を重視し、教育、水、保健分野を重点分野としてきている。また、今後も同国の主要産業である漁業振興のため、漁港設備などの水産分野や農業分野での協力を検討していく。

3. ベナンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のベナンに対する無償資金協力は0.71億円（交換公文ベース）、技術協力は3.72億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款37.62億円、債務免除37.69億円、無償資金協力258.16億円（交換公文ベース）、技術協力29.83億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、首都コトヌにおいて母子保健分野の拠点病院であるラギューン母子病院の整備にかかる詳細設計を実施した。

(3) 技術協力

水産振興のため、水産局へ技術アドバイザーを派遣し、政策助言を行うとともに、内水面養殖に関する調査・試験事業を実施している。また、安定的な食糧生産のため種子増産や栽培を指導するため、西アフリカ稲作開発協会（WARDA：West Africa Rice Development Association）に2名の専門家を派遣し、特にNERICA米の品種試験等に取り組んでいる。また、2006年度は、人的資源、行政、保健・医療、水産等の分野で28名の研修員受入れを実施したほか、保健・医療、農業分野等において、27名のJOCVを派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	2.08	2.32 (2.29)
2003年	—	19.98	1.36 (1.35)
2004年	—	7.31	1.05 (1.03)
2005年	—	9.92	2.62 (2.51)
2006年	—	0.71	3.72
累計	37.62	258.16	29.83

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベナン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	3.55	0.98	4.53
2003年	—	4.02	2.25	6.27
2004年	-34.80	45.21	0.74	11.15
2005年	—	16.01	1.85	17.86
2006年	—	6.84	3.22	10.06
累計	-3.14	244.39	26.10	267.33

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ベナン

表-6 諸外国の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	フランス 42.52	米国 27.43	デンマーク 22.93	ドイツ 21.87	日本 8.26	8.26	144.45
2002年	フランス 40.49	ドイツ 24.01	デンマーク 23.61	米国 23.38	ベルギー 9.80	4.53	140.05
2003年	フランス 36.76	米国 32.47	ドイツ 31.26	デンマーク 21.39	英国 21.13	6.27	196.14
2004年	フランス 62.86	デンマーク 32.20	米国 27.94	ドイツ 24.45	ベルギー 13.41	11.15	209.98
2005年	フランス 42.86	デンマーク 35.87	ドイツ 27.60	米国 23.60	オランダ 22.70	17.86	206.93

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 46.28	CEC 43.41	AfDF 22.14	IFAD 2.06	UNFPA 1.87	10.61	126.37
2002年	CEC 27.85	IDA 20.38	UNFPA 3.58	AfDF 2.85	UNDP 2.84	15.96	73.46
2003年	CEC 51.00	IDA 23.88	AfDF 7.28	UNDP 5.02	IFAD 4.83	7.75	99.76
2004年	CEC 88.68	IDA 36.70	AfDF 31.40	GFATM 7.42	IFAD 6.37	4.44	175.01
2005年	IDA 42.92	CEC 37.83	AfDF 29.99	GFATM 10.43	IFAD 6.34	14.45	141.96

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	37.62億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	218.17億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	18.92億円 227人 6人 158人 66.91百万円
2002年	なし	2.08億円 食糧援助 (2.00) 草の根無償 (2件) (0.08)	2.32億円 (2.29億円) 28人 (27人) 28人 (28人) 0.31百万円 (0.31百万円) 1人
2003年	債務免除 (37.69)	19.98億円 小学校建設計画 (10.33) コトヌ零細漁業開発計画 (1/2) (7.62) 食糧援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	1.36億円 (1.35億円) 29人 (28人) 19人 (19人) 1人
2004年	なし	7.31億円 第五次村落給水計画 (1/2) (2.12) コトヌ零細漁業開発計画 (2/2) (2.87) 食糧援助 (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.22)	1.05億円 (1.03億円) 24人 (23人) 4人 (4人) 2人 (2人) 21.35百万円 (21.35百万円) 1人 (協力隊派遣) (2人)
2005年	なし	9.92億円 第五次村落給水計画 (2/2) (6.02) 食糧援助 (2.50) 貧困農民支援 (1.40)	2.62億円 (2.51億円) 46人 (34人) 2人 16人 (16人) 38.86百万円 (38.86百万円) 3人 (協力隊派遣) (8人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	0.71億円 ラギューン母子病院整備計画（詳細設計） (0.71)	3.72億円 研修員受入 28人 専門家派遣 1人 調査団派遣 26人 機材供与 9.46百万円 協力隊派遣 27人
2006年 度まで の累計	37.62億円	258.16億円	29.83億円 研修員受入 367人 専門家派遣 11人 調査団派遣 249人 機材供与 136.89百万円 協力隊派遣 37人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
内水面養殖振興による村落開発計画調査	07. 3～09. 3

図-1 当該国のプロジェクト所在図は715頁に記載。